

研究ノート

条約、共同声明等に見る冷戦時代の日米同盟の変遷  
—価値観と世界認識の視点から—

The Change of Japan-U.S. Alliance in the Cold War Era appeared on  
Agreements, Joint Communiques  
-from a perspective of value and worldview-

加藤 朗

KATO, Akira

はじめに

1. 価値観と世界認識の統一—占領から旧安保条約へ—
2. 同盟の見直し—安保条約の改定—
3. 価値観、世界認識の転換—デタント—
4. バンドワゴンからバランスングへ—日中国交正常化—
5. イデオロギー外交の復活
6. 日米同盟の深化

おわりに

はじめに

### 【問題の設定—なぜ日米同盟は漂流を繰り返すのか—】

振り返ってみれば、日米同盟は改定、改変、改革、再定義等、変容の歴史でもあった。1960年6月の旧安保条約から新安保条約への改定、1978年はソ連侵攻に対処する第一次ガイドラインの策定、1981年には日米関係をはじめ「同盟」と呼び、日本を「不沈空母」とみなすなど、日本の国力の相対的増加にともない、安保条約での日本側の役割が新たに追加、再定義されてきた。冷戦後も、1992年の宮沢・ブッシュ共同声明のグローバル・パートナーシップ宣言、1996年の橋本クリントン共同声明の日米安保共同宣言、1997年の朝鮮半島有事に備えた第二次ガイドライン、2005年の「日米同盟：未来のための変革と再編」等、同盟の理念や日米協力のありかた、日本の役割等が再定義されてきた。

なぜ日米同盟は改定、改変、変革、再定義が繰り返されるほどに漂流を繰り返し、不安定なのか。本論の問題意識はここにある。

### 【先行研究】

これまでの日米同盟に関する研究は、大別すると二つある。第一は、安全保障に焦点を当てる安全保障研究。これを分類すれば、国際安全保障やアジアの地域安全保障の観点から日米同盟の役割を考察する実証研究、そして戦略理論や国際関係理論から分析する理論研究などがある。これらはそれぞれに、さらに細かなテーマに沿って様々な研究分野に細分化できる。

第二は、歴史に焦点を当てる歴史研究である。細分化すれば、日米同盟の成立や発展過程等、日米同盟の通史そして安保改定など特定の時期や特定の問題を考察する外交史研究、地位協定など条文の解釈に焦点を当てる法学研究などがある。

以上の学術研究のほかにも、解説本や政策提言本などを含めると、日米安保に関する内外の書籍、論文はあまりに膨大で、先行研究の詳細な考察は、本小論には荷が重すぎる。ここでは、日米首脳共同声明をもとに、日米同盟の改定、再編、変革、再定義などが、日米首脳や政府の価値観、世界観の変遷に対応したものであったとの本小論の問題設定、仮説、

方法論が、これまで試みられなかったものであることだけを指摘しておく。

#### 【仮説一 価値観・世界認識の不一致一】

本論は、日米同盟を考える上で何よりも重要なのは、日米首脳間の価値観、世界認識の一致であるとの仮説に立つ。その上で、その価値観、世界認識を現実の政策へと転換する方法論、すなわち軍事に軸足を置くか、経済、文化等平和手段に軸足を置くかの安全保障政策の一致、摺合せもまた重要である。これまで同盟が漂流してきた原因は、結局首脳レベルでの価値観や世界認識に差異があり、その実現の方法をめぐる安全保障政策に齟齬があったからではないか。これが本論の仮説である。

#### 【分析の道具一 日米首脳共同声明一】

本論では、以上の仮説を、資料の公開が進んでいる冷戦時代に限って、中でも日米首脳共同声明を中心に、条約、共同宣言、コミュニケ等を分析、比較考察することで実証する。

首脳共同声明は、一字一句両政府の事務方が協議し練り上げた外交の基礎文書である。まさに推敲が重ねられて共同声明となる。

共同声明等には、日米首脳の個人的な価値観、世界認識が反映されると同時に、政権全体さらには国民の価値観、世界認識が反映される。したがって、共同声明等を分析すれば、首脳や政権がどのような価値観を抱き、いかなる世界認識をもって外交に向き合い、外交政策を立案していたかがわかる。

戦後の日米関係で、これまで日米の政権が代わるたびに首脳会談が開かれ、共同声明や共同宣言が発表されたり、時にはされなかったりした。代わりに、共同記者会見や単独の記者会見で首脳の見解が開陳された。そこに盛り込まれた日米両国の価値観や、とりわけ世界認識は、時代によって異なる。価値観や世界認識の異同を分析することで、なぜ日米が同盟を形成し、どのように維持、運用し、そして変遷してきたかを考察する。

### 1. 価値観と世界認識の統一 ― 占領から旧安保条約へ ―

旧安保条約以来、冷戦時代の日米同盟の錨となり漂流を防いでいたのは、基本的に反共イデオロギーの価値観、米ソ対立の双極の世界認識であった。しかし、それは結果論であって、両国が全く同様の価値観、世界認識を確固として共有していたわけではない。戦後の日本は平和主義、アメリカは自由民主主義が基本的価値であり、また戦争直後の被占領国家から経済大国へのし上がった日本と、戦後一貫して超大国であったアメリカとでは世界認識が、たとえば米ソ双極で同じであったとしても、その意味合いが両国で異なるのは当然であろう。価値観、世界認識の差異が、日米同盟を形成、維持、運用していくうえで、両国の間に微妙な齟齬を生んできた。そのたびに安保条約の改定や日米同盟の役割の再定義が行われ、日米同盟は冷戦時代を生き延びてきたのである。以下では、まず占領時代に

両者の価値観、世界認識がどのように変遷してきたかを、旧安保条約や日米首脳の共同声明等から振りかえる。

#### ア) 同盟の準備—価値観の扶植と米ソ双極世界認識の確立—

敗戦直後に連合軍の占領下に置かれた日本は、価値観や世界認識を、強制的にであれ自主的にであれ、アメリカの価値観、世界認識に合わせざるを得なかった。その結果、独立後に言論の自由が回復すると、民族主義の視点から、押し付けである、遡及法による裁判であるなどと、新憲法や極東軍事裁判等への反発が生じ、その後日米の間で価値観や世界認識の対立や齟齬が生じる原因の一つとなった。

#### 【降伏後ニ於ケル米国ノ初期ノ対日方針】

戦後直後のアメリカの世界認識は、1945年9月6日の「降伏後ニ於ケル米国ノ初期ノ対日方針」に見ることができる。

「第一部 究極ノ目的」で「日本国ガ再び米国ノ脅威トナリ又ハ世界ノ平和及安全ノ脅威トナラザルコトヲ確實ニスルコト」と日本を脅威と認定し、その上で「此等ノ目的ハ左ノ主要手段ニ依リ達成セラルベシ」として、「日本国ハ完全ニ武装解除セラレ且非軍事化セラルベシ軍国主義者ノ権力ト軍国主義ノ影響力ハ日本国ノ政治生活、経済生活及社会生活ヨリ一掃セラルベシ軍国主義及侵略ノ精神表示スル制度ハ強力ニ抑圧セラルベシ」と完全非武装化と軍国主義者の一掃、軍国主義、侵略の精神の抑圧が謳われた。その結果が平和憲法となり、戦後日本の中核的価値観である平和主義が確立するのである。

そして「日本国国民ハ個人ノ自由ニ対スル欲求竝ニ基本的人権特ニ信教、集会、言論及出版ノ自由ノ尊重ヲ増大スル様奨励セラルベシ且民主主義的及代議的組織ノ形成ヲ奨励セラルベシ」と、自由民主主義を日本の新たな価値観と定めたのである。この自由民主主義こそが、現在に至るも日米関係の基礎をなす共通の価値観である。

日米間で価値観の差異が生ずるのは、憲法九条に基づく平和主義とそれを否定する民族主義（天皇主義）、それに加えて戦後復活した社会主義や共産主義である。アメリカが平和主義を日本に扶植しようとしたその決意のほどは、「軍国主義及侵略ノ精神表示スル制度ハ強力ニ抑圧セラルベシ」と「言論及出版ノ自由」を否定してまで「軍国主義及侵略ノ精神」を排除しようとしたことに伺える。しかし、皮肉にも、アメリカがより双務的關係や軍事協力を日本に求めようとしても、日本は憲法九条の故に、アメリカの要求には応じられない。他方、日本から平和憲法を否定する発言が政治家からあると、「軍国主義及侵略ノ精神」の復活とアメリカや中国、韓国などから不信の目で見られ、平和主義を否定し、自由民主主義のアメリカの価値観をも蔑にするものととられる。憲法九条を護れば日米関係は双務的にはならず、憲法九条を否定すれば軍国主義復活との嫌疑をかけられ、いずれにしろ日米関係は悪化する。日米安保体制の歴史は、一面では、憲法九条の制約を、近隣諸国の疑惑や不信を招かぬよういかに緩めていくかの歴史でもある。

他方、世界認識については、終戦直後のアメリカの世界認識では、米ソはなお協調関係にあり、アメリカやアジア諸国そして世界にとって潜在的脅威は依然として日本軍国主義だったのである。このアメリカの対日脅威観、不信感が、その後日米関係が親密になってからも伏流水のごとく日米の間に流れ、米中国交正常化そして特に主敵ソ連崩壊後は間欠泉のように吹き出せば日米関係を悪化させ、同盟を漂流させることになる。日米安保条約が、対ソ封じ込め同盟であると同時に、対日封じ込め同盟の役割を担ってきたのは、まさにこの根深い対日脅威観、不信感からである。

終戦後二年も経たないうちに、アメリカの世界認識は米ソ協調から米ソ対立へと大きく転換する。その転換点になったのが、1947年3月21日のトルーマン (Harry Truman) 大統領が特別教書演説【The Truman Doctrine, Special Message to the Congress on Greece and Turkey (March 12, 1947)】で発表した、いわゆるトルーマン・ドクトリンである。

「世界史の現時点においては、ほぼ全ての国が二つの生活様式のうち、いずれかを選ばねばならない。この選択は、非常に多くの場合、自由なものではない。一方の生活様式は、多数者の意志に基づくもので、自由な諸制度、代議制、自由選挙、個人の自由の保障、言論と宗教の自由、そして政治的抑圧からの自由によって特徴付けられる。もう一つの生活様式は、多数者に対して強引に押し付けられる、少数者の意志に基づく。それは恐怖と抑圧、報道規制された新聞やラジオ、八百長選挙、個人の自由の圧迫などに依拠している」。

このドクトリンの「二つの生活様式」の二項対立の世界認識こそが、その後半世紀にわたって続く冷戦の米ソ双極の世界を物象化し、現実のものとしたのである。

当初米ソ以外の国は、米ソいずれの陣営につくか二者択一の選択を迫られた。日本も例外ではなかった。ただ、占領下の日本はアメリカの支配下にあり、アメリカにつく以外に事実上選択肢はなかった。とはいえ、吉田茂首相はダレス大使との会談で「二つの世界が対立抗争しておる世界において、アメリカは日本を広い意味でアメリカ圏内のうちにインコーポレートしてもらいたい」(1951年1月「講和問題に関する吉田茂首相とダレス米首相(ママ)会談, 日本側記録」と、積極的にアメリカ陣営への参加を表明した。中立への全面講和を否定し、自由主義陣営への多数(単独)講和を主張する吉田の判断には、保守指導層の「天皇制護持」に基づく戦前からの牢固たる反共イデオロギーの価値観があった<sup>1</sup>。

#### イ) 日米同盟の形成—反共イデオロギーと米ソ双極世界への編入—

#### 【日米安全保障条約(旧)(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約)(1951年9月8日)】

1951年9月、講和条約と同時に吉田茂は旧安保条約に調印する。

「日本国は、武装を解除されているので、平和条約の効力発生の時において固有の自衛権を行使する有効な手段をもたない。

無責任な軍国主義がまだ世界から駆逐されていないので、前記の状態にある日本国には危険がある。よって、日本国は平和条約が日本国とアメリカ合衆国の間に効力を生ずるの

と同時に効力を生ずべきアメリカ合衆国との安全保障条約を希望する」。

旧安保条約は、上記のように、軍事力を持たない日本が憲法九条を逆手にとって、アメリカに安全を保障してもらうという条約である。その代償が基地の提供である。「物と人」を交換する日米同盟の基本構造が旧条約によって据えられたのである。この点で、相互援助を義務付けたヴァンデンバーグ決議に基づき「人と人」の交換を基礎とする、1951年8月締結の米比相互防衛条約、1953年10月締結の米韓相互防衛条約とは根本的に異なる。

旧安保条約で日本が示した「無責任な軍国主義がまだ世界から駆逐されていない」との世界認識は、マッカーサーが国務省の地域的集団安全保障案や国防省の軍事占領管理体制の存続案に反対するレトリックとして編み出された（坂元20-21）。マッカーサーは、1945年7月のポツダム宣言の「六 吾等ハ無責任ナル軍国主義ガ世界ヨリ駆逐セララルニ至ル迄ハ平和、安全及正義ノ新秩序ガ生ジ得ザルコトヲ主張スルモノナルヲ以テ日本国民ヲ欺瞞シ之ヲシテ世界征服ノ挙ニ出ヅルノ過誤ヲ犯サシメタル者ノ権力及勢力ハ永久ニ除去セラレザルベカラズ」を根拠に、「無責任ナル軍国主義」をソ連の共産主義と読み替えて、米軍が日本に駐留する論拠としたのである。あくまでも、米軍の駐留根拠はポツダム宣言であった。その意味で、旧安保条約は占領政策の延長線上に位置づけられた条約と言ってよいだろう。だからこそ「占領軍」による不平等条約という不満が日本側に鬱積し、より平等な安保の改定が求められるようになるのである。

旧安保条約で日米同盟が形成されたのは、価値観においても世界認識においても日米両国に何ら差異がなかったからである。価値観では、日米は反共イデオロギーで一致をみた。ただし、同じ反共イデオロギーでも、日本の天皇制に基づく反共イデオロギーとアメリカの自由民主主義に基づく反共イデオロギーとでは、反共イデオロギーの基礎となる価値観で、天皇制イデオロギーの民族主義と自由民主主義という差異があった。この差異は、やがてソ連が崩壊し反共イデオロギーが無効になった時、植民地支配や歴史認識の問題として、日米同盟の齟齬となって浮上してくるのである。

他方、日米の間で米ソ対立という世界認識で一致し、日本はアメリカ陣営に編入されていた。

## 2. 同盟の見直し—安保条約の改定—

講和条約締結で独立を果たし、旧安保条約でアメリカを中心とする西側陣営に与した後、日米関係を取り巻く情勢は大きく変化した。1953年7月に朝鮮戦争は休戦協定が結ばれ、1955年4月には非同盟中立を標榜する第一回アジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された。1956年10月にはハンガリーで反ソ暴動が起こり、同月、間隙を縫うように、中東ではスエズの国有化をめぐるエジプトと英、仏、イスラエルのスエズ戦争が起きた。日本国内では、1955年に社会党の統一、保守合同による自由民主党の誕生で国内の冷戦構造である55年体制が生まれて政治が安定し、56年には一人当たりGDPが戦前を上回り「も

はや戦後ではない」と言われるまでに経済が回復した。

岸信介首相は、こうした国内外の情勢の安定を追い風に、1957年6月に訪米し、より対等な関係を基礎とした安保条約への改定を目指してアイゼンハワー (Dwight Eisenhower) 大統領との会談に臨んだ。

#### ア) 反米感情の台頭—日米同盟の動揺—

##### 【岸信介首相とアイゼンハワー米大統領との共同コミュニケ (1957年6月)】

1957年4月10日、岸首相は訪米前の予備会談でマッカーサー駐日大使に国内の反米感情を説明し、アメリカに安保条約の改定を促した。

「第一は、アメリカ軍事政策への日本国民の反対、第二に日米安保条約における日本の従属的地位への憤憑、第三に領土問題 (沖縄・小笠原問題) にたいする反発、第四はアメリカ国内での日本製品にたいする差別的な扱いと、同国による日中貿易の禁止にたいする日本側の失望、である」(原、66-67)。そして三日後の予備会談で、岸は同大使に「安保の改定」と「沖縄と小笠原」の領土返還を提案した。

事実、安保条約締結後、駐留米軍をめぐる事件が多発した。1953年6月に始まる石川県内灘村の米軍射爆場用地接收反対運動、1955年から始まる立川市砂川の米軍基地拡張反対運動、1957年1月のジラード米陸軍特務二等兵による日本人主婦殺害事件等、いずれも国民の反米感情や民族主義を喚起するような事件であった。平和主義や民族主義、そして社会主義や共産主義に基づく反米感情を抑え、日米同盟を維持するには、日米関係をより対等な関係にすることが必要になった。

1957年6月の岸首相とアイゼンハワー大統領による共同コミュニケは、「大統領及び総理大臣は、全面戦争の危険はいくらか遠のいたが、国際共産主義は依然として大きな脅威であることについて意見が一致した。よつて、両者は、自由諸国が引き続きその力と団結を維持すべきであることに意見が一致した。」と、国際共産主義が脅威との世界認識で一致し、自由主義で日米が団結していくことを確認した。

その上で、「千九百五十一年の安全保障条約が本質的に暫定的なものとして作成されたものであり、そのままの形で永久に存続することを意図したものではないという了解を確認した」と、両者は安保改定を原則的に確認したのである。そして「・・・日米安全保障委員会を設け、安全保障の分野における日米両国の関係を『両国の国民の必要及び願望に適合するように今後調整することを考慮する』ことに合意された」(「日米相互協力及び安全保障条約交渉経緯」(1960年6月))と、安保条約の改定を約束したのである。

この時の首脳会談で重要なのは、次のように、経済問題が記されたことである。「総理大臣は、合衆国におけるある種の輸入制限運動に対し強い懸念を表明するとともに、合衆国の市場が日本の貿易にとつて至大の重要性を有することにかんがみ、日本が合衆国への輸出のままのための措置を執つていることを説明した。大統領は、合衆国政府が不必要かつ恣意的な制限を課されることなしに貿易を高い水準に保つという伝統的政策を維持するこ

とを確認し、日本製品の販売に対する地方的な制限の撤廃を希望している旨を述べた」。戦後日本の経済力の復興増大とともに繰り返されてきた日米間の経済・貿易摩擦は、日本が「もはや戦後ではない」ほどの経済復興を果たした50年代半ばにはすでに芽吹いていたのである。以後、日米同盟は軍事と経済を両輪としながら維持、運用されていくのである。

#### イ) 価値観の確認

##### 【日米安全保障条約（新）（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約）（1960年1月）】

1960年1月、「日米相互協力及び安全保障条約交渉経緯」（1960年6月）に記されているように、紆余曲折を経て、安保条約は「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」として、名称も内容も一新して調印された。その前文で、「日本国及びアメリカ合衆国は、両国の間に伝統的に存在する平和及び友好の関係を強化し、並びに民主主義の諸原則、個人の自由及び法の支配を擁護することを希望し」と、その後日米関係の文書では枕詞のように使われる「民主主義の諸原則、個人の自由及び法の支配を擁護」という価値観が謳われた。ただし、前述したように冷戦時代にあつては、日米はこの自由民主主義を、反共イデオロギーとして共有していたのである。

#### ウ) 世界認識の確認

##### 【千九百六十年一月十九日に発表された岸日本国総理大臣とアイゼンハワー合衆国大統領との共同コミュニケ（1960年1月）】

新安保条約締結の背景について、共同コミュニケは次のように説明している。

まず、「両者は、世界は重要な機会をもたらさうる時期に入つており、これらの機会を、単なる約束のみでなく、実証された行為をもととして真剣に探究すべきであるとの結論に達した」との世界認識での一致をみた。その上で、「総理大臣及び大統領は、現在の国際情勢に対する両者の認識をもととして日米両国間の安全保障関係を検討し、この緊密な関係が正義と自由に基づく平和の達成に不可欠であることを強く表明した」と、両者の世界認識の一致のもと、「正義と自由に基づく平和」という価値の実現に日米関係が重要であることを謳っている。続けて、「両者は、日米両国間における提携と協力は、現在の両国関係を特色づけている主権平等及び相互協力の原則に基づいて作られた新条約によつて強化されることを確信し」とあり、その原則が「主権平等及び相互協力」の原則にあることを強調している。それは、条約の名称が「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」であることでも明らかであろう。

#### エ) 経済同盟の形成

##### 【日米安保条約に関する藤山愛一郎外相の趣旨説明（衆議院）（1960年2月9日）】

新安保条約で重要なのは、旧条約にはなかった第二条の経済条項が加えられたことであ

る。経済条項が加えられた背景を、共同コミュニケは次のように説明している。第一に、「大統領は、特に日本国民が自由アジアの経済的発達にますます大きな役割を果たしつつあることに言及した」とあるように、アメリカは経済復興を果たした日本が、自由を維持するために特に自由アジア諸国への経済支援を期待していたこと。第二に、「不必要な貿易上の新たな制限を限止することにより、また、現存する障害を除去するため積極的措置を執ることにより、世界貿易を継続的に、かつ、秩序だつて発展させることは両国の福祉と発展に不可欠である」との理由からである。

また、1960年2月9日に、衆議院で藤山愛一郎外相が日米安保条約に関する趣旨説明で経済条項を加えたことについて、こう説明している。「第四点は、従来日米間に存在した安全保障体制を広範な政治・経済上の協力関係の基礎の上に置いたことであります。日米両国間には、現在、すでに政治・経済上の協力のための強固な基盤が存在するのでありますが、今後ますますこの方面の協力を進めることが日米双方の利益であることは、あらためて申すまでもありません」。

このように日米同盟を軍事同盟のみならず経済同盟化しようとしたのは、日米のいずれであったのか。

「日米相互協力及び安全保障条約交渉経緯（1960年6月）」を見ると、経済条項を新たに加えることは、アメリカ側の提案のようである<sup>2</sup>。「三十三年十月四日より十一月二十六日に至る経緯五（イ）」で「米側の草案に関しては、前記諸点の他、（イ）第二条の政治経済協力条項は趣旨としては結構なるも結局は実体なき見せかけなりとの批評を受けるべきに鑑み寧ろ無用の規定なりとも思料され」とあり、また「同経緯八」で、米側が「政治経済協力条項は是非存置を希望す」と記されており、米側が提案したものと思われる。その結果、「斯くして交渉は、（イ）条約地域、（ロ）ヴァンデンバーグ条項、（ハ）政治経済協力条項、（ニ）期限、並びに（ホ）行政協定の取扱の問題を抱えて歳を越すこととなつた」。そして翌1959年3月に「（ロ）政治経済協力条項を復活」（三十三年末より三十四年三月二十日に至る経緯）し、最終的に経済条項が条約に盛り込まれることになったのである。

この経済条項は、「両国間の」を除いて、英語正文、日本語翻訳<sup>3</sup>ともに句読点を含めて一字一句、寸分たがわず北大西洋条約の経済条項と同じである。仮にアメリカが提案したとして、なぜアメリカはNATOの条文をそっくり日米安保に用いたのか。そして日本側はなぜそっくりの条文を受け入れたのか。アメリカが経済条項に固執した理由を含め、この問題については現時点では不明である<sup>4</sup>。

アメリカは日米安保をいずれはANZUSやSEATOに組み入れNATOのような集団安保体制をアジア太平洋に構築しようとしたのか、それとも日米同盟をNATOのような経済を含めたより包括的な関係に強化しようとしたのか。いずれにせよ、冷戦終焉直後にこの経済条項のおかげで軍事同盟としての機能を失った日米同盟は、経済同盟として同盟の崩壊を免れることができた。

### 3. 価値観、世界認識の転換 ―デタント―

旧安保条約以来渾のように沈殿していた積年の反米感情は、国民的な安保反対闘争で爆発した。しかし、条約の自然承認とともに、反対闘争は一気に沈静化した。こうして日米間の価値観の差異を、自由民主主義と米ソ双極の世界認識に統一することで何とか乗り切り、日米同盟は安定した。そして日本は、安保改定時に積み残された最後の日米同盟の懸案事項、沖縄・小笠原の返還問題に取り組んだ。他方、アメリカはベトナム戦争の泥沼にはまり込み、何とかこの苦境から抜け出そうとしていた。こうした日米の問題意識のずれが、やがて世界認識の差異を生み、日米関係に大きな摩擦を引き起こすことになった。その直接の原因は、中国(中華人民共和国)との関係正常化である。以下で、日米首脳の間で、中国の存在が両国でどのように認識されていったかを分析する。

#### ア) 対中認識の差異

##### 【佐藤栄作首相とジョンソン米大統領の共同声明(1965年1月)】

1964年10月に中国が初の核実験を成功させたことを受け、1965年1月の佐藤栄作首相とジョンソン米大統領は共同声明で中国への批判と警戒心をにじませた。

「5. 大統領と総理大臣は、中国問題がアジアの平和と安定に至大の影響を及ぼす問題であることを認め、……。続いて両首脳は中華民国大統領は、米国の中華民国に対する確固たる支持の政策を強調するとともに、中共の近隣諸国に対する好戦的政策及び膨張主義的圧力がアジアの平和を脅やかしていることについての重大な関しんを強く表明した」。しかし、以下に見るように、日米の間には対中国外交で微妙な温度差がある。「総理大臣は、中華民国政府との間において、正規の外交関係に基づく友好的なきずなを維持するとともに、中国大陸との間においては、政経分離の原則に基づき現在行なわれている貿易等の分野における民間の接触を引き続き増進して行くことが日本政府の基本政策である旨表明した」。

日米ともに台湾(中華民国)を支持することでは政策の一致をみている。しかし、中国に対してアメリカは、「中共の近隣諸国に対する好戦的政策及び膨張主義的圧力がアジアの平和を脅やかしている」と厳しい認識を示しているものの、日本は「政経分離の原則に基づき現在行なわれている貿易等の分野における民間の接触を引き続き増進して行く」と、アメリカより融和的な政経分離の政策を見せていた。

#### イ) 対中脅威認識の一致

##### 【一九六七年十一月四日および五日のワシントンにおける会談後の佐藤栄作総理大臣とリンドン・B・ジョンソン大統領との間の共同コミュニケ(1967年11月)】

1967年6月、中国は初の水爆実験を成功させ、中国の核脅威がますます深刻になってきた。日本も対中脅威認識でアメリカに同調し始めた。そうした状況を受けて開かれた佐藤首相

とジョンソン (Lyndon Johnson) 大統領の共同コミュニケで、中国について以下のように記されている。

「三 総理大臣と大統領は、・・・中共が核兵器の開発を進めている事実に注目し、アジア諸国が中共からの脅威に影響されないような状況を作ることが重要であることに意見が一致した。また総理大臣と大統領は、中共が究極的にいかなる対外姿勢をとって行くかは現在のところ予想し難いが、自由諸国としては、アジア地域の政治的安定と経済的繁栄の促進のため、引続き協力することが肝要であることに意見が一致した。さらに両者は、アジアにおける持続的な平和確立の見地から、中共が現在の非妥協的態度を捨てて国際社会において共存共栄を図るに至るようにとの希望を表明した」。

共同声明からは、日米両国が中国の脅威認識で一致したことがうかがえる。このことが、共同声明で取り上げられたもう一つ重要事項、沖縄・小笠原返還問題に影響を与えることになる。沖縄返還問題は佐藤首相の最重要の政治課題であった。1964年11月に誕生した佐藤政権は、外交政策では一貫して沖縄返還問題に取り組み、1972年7月の退陣まで、精力のほとんどをこの問題に注いだと言ってよい。それが可能であったのは、米国と価値観、世界認識を共有していると信じて疑わなかったからである。確かにジョンソン政権はそうであったかもしれない。しかし、ニクソン (Richard Nixon) 政権は違った。

#### ウ) 価値観、世界認識の差異—ニクソン・ショック—

##### 【佐藤栄作総理大臣とリチャード・M・ニクソン大統領との間の共同声明 (1969年11月)】

1969年11月、佐藤首相とニクソン大統領が初の首脳会談を行った。議題は沖縄返還問題、繊維輸出等貿易問題に集中し、声明では中国については次のように触れられたに過ぎない。

「4.・・・総理大臣と大統領は、中共がその対外関係においてより協調的かつ建設的な態度をとるよう期待する点において双方一致していることを認めた。大統領は、米国の中華民国に対する条約上の義務に言及し、米国はこれを遵守するものであると述べた」。

声明では、従来アメリカの対中政策を踏襲し、何等変わることはなかった。しかし、実際にはニクソン大統領は佐藤首相に対中政策変更のシグナルを送っていたのである。

##### 【第1回佐藤総理大臣・ニクソン米大統領会談 (要旨) (1969年11月27日)】

「大統領より、自分 (大統領) は、アジア、とくに日本の事情に十分精通しているつもりであり、また、日本が今後、アジアの平和と繁栄のために果しうる役割についても、これを十分評価している旨述べた上でアジア政策について自由アジアと共産アジアの間に壁をつくる考えはなく、むしろいつの日か、その間に橋をかけることが必要であると考えているが、そのためには、まず自由アジアを強くすることが必要であると考えており、その見地から米国の現政権の top priority goal を日米友好関係の強化においている旨述べた」。アメリカは「自由アジアと共産アジアの間の架け橋」になるとの発言は、一体何を意味しているのだろうか。単なる一般論、理想論として語ったのだろうか。その後の米中関係の展

開を考えれば、中国との関係正常化を構想していたと考えてよいだろう。事実ニクソンは、1967年には中国との関係改善を訴えていた<sup>5</sup>。

さらに、同会談でニクソンの世界観が次のように語られたと会談記録に記されている。

「現在世界には、米国、西独を含む西欧、ソ連、中共という四つの勢力圏があるが、これに日本が加わりこの5者の間の力の均衡をきざくことが必要と考えている旨述べ、この考え方に対する総理のcommentを求めた」。

1969年当時の日本の軍事力、中国の経済力等を考えると、五極の均衡による多極世界というのは、現状認識というよりも、そのような世界を構築するというニクソンの戦略構想だったのではないか。はたしてその構想は、当時ニクソン大統領の国家安全保障問題担当補佐官であった古典的勢力均衡論者キッシンジャー（Henry Kissinger）の現実主義理論の受け売りなのか、あるいはニクソン自身の政治家としての勘の結果なのか<sup>6</sup>。残念ながら、佐藤首相がどのようなコメントをしたかは記録に残されていない。後知恵ではあるが、「自由アジアと共産アジアの間の架け橋」そして「5者の間の力の均衡」から、米中関係正常化は予測できたのではないか<sup>7</sup>。

いずれにせよ、米中関係正常化は、沖縄返還交渉と歩調を合わせるかのように、キッシンジャーの手で秘密裏に進められていった。そして1971年6月17日に、沖縄返還協定が調印された直後の同年7月9日から11日にかけてキッシンジャーが訪中し、中国との関係正常化の一步を踏み出したのである<sup>8</sup>。1971年7月16日の新華社は、「ニクソン大統領が一九七二年五月以前の適当な時期に中国を訪問するよう招請した。ニクソン大統領は、この招請を心よくうけ入れた」。日本政府との事前協議は一切なく<sup>9</sup>、突然の米中関係改善に、日本政府はニクソン・ショックと呼ばれるほどに衝撃を受けた。そのショックは、同盟論でいう「見捨てられ」の恐怖である。見捨てられの恐怖は弱国につきものである。田中政権が独自外交を展開し、また防衛政策でより主体性を発揮して基盤的防衛力構想を打ち出し、第一次防衛ガイドラインを策定したのも、見捨てられの恐怖の故である。実際、この時の衝撃は日本外交にとってトラウマとなり、親米派でさえも今に至るも対米不信を払しょくできないでいる<sup>10</sup>。

ニクソンの訪中時期を、中国が沖縄返還の5月以前に設定したのは偶然だろうか。米中関係正常化交渉は、占領支配を終わらせるという意味で、対日関係正常化交渉とでもいべき沖縄返還交渉と軌を一に行われている。一般には、沖縄返還は繊維交渉と取引されたとの説が有力である。つまり、佐藤首相が繊維問題で妥協する一方、ニクソン大統領が沖縄返還で妥協したとの、いわゆる「縄と糸」の交換である。確かに、この時期繊維製品の対米輸出規制をめぐって日米関係は大いに揺れていた。しかし、「縄と糸」の交換ではなく、ニクソン大統領が構想していたのは、米中関係改善いわゆるチャイナ・イニシアティブだったのではないか。

### 【佐藤総理大臣とニクソン米大統領の共同発表（1972年1月7日）】

結局、佐藤政権はニクソン政権の反共主義から脱イデオロギーへの価値観や米ソ双極から多極への世界認識の転換に対応できなかった。ニクソン訪中を一カ月後に控えた1972年1月に、佐藤首相とニクソン大統領の最後の会談が行われた。世界認識では、「総理大臣と大統領は、流動しつつある現下の世界情勢において、緊張緩和へ向う動きがみられることを認め」と、脱イデオロギーの緊張緩和を日本は認めた。ただ、佐藤の不快感の表明なのか、共同発表ではニクソン訪中について直接触れることはなく、「両者は、両国政府がそれぞれのアジア政策について今後とも密接に協議することを確認した」と述べるにとどまった。「密接に」という文言が、日本側の裏切られたという悔しさを表しているかのようである。

### エ) アメリカの脱イデオロギー、多極世界認識への転換

#### 【上海コミュニケ（ニクソン米大統領の訪中に関する米中共同声明）（1972年2月28日）】

ニクソンは、中国の招請に応じて1972年2月に訪中した。米中共同声明いわゆる上海コミュニケが発表された。その中でニクソンは訪中の意図の一端をこう述べている。

「米国は、事故、誤算、あるいは誤解によつておこる対決の危険を減少させるために、イデオロギーを異にする国と国との間の意思疎通を改善することは、緊張緩和への努力に資するものと信ずる。・・・いかなる国も自国の絶対的正しさを主張すべきではなく、各国は、共通の利益のために、自国の態度を再検討する用意がなければならない」。声明は、「自国の絶対的正しさを主張する」イデオロギー外交から、「イデオロギーを異にする国と国との意思疎通を改善する」脱イデオロギーの現実主義外交への転換を宣明した。それはまた、「中国と米国の社会制度と対外政策には本質的な相違が存在している。しかしながら、双方は、各国が、社会制度のいかに問わず」（下線引用者）と、共産主義か自由主義か「二つの生活様式のうちいずれかを選ばねばならない」と各国に選択を迫ったトルーマン・ドクトリンを、アメリカ自らが放棄したことを意味したのである。そして米中は、アメリカとイスラエルの条約なき同盟に似て、古典的な均衡概念に基づく「疑似同盟」（キッシンジャー、下、第10章）となったのである。

声明ではまた、アメリカの政策転換によって影響を受ける国々への配慮を示す中、とりわけ日本への配慮が示されている。「米国は、日本との友好関係に最高の価値を置いている。米国は、現在の緊密な紐帯を引続き発展させるものである」と、日米同盟の継続を中国に示した。これに対し中国は、「中国側は、日本軍国主義の復活と対外拡張に断固として反対し、独立、民主、平和、中立の日本をうちたてんとする日本人民の願望を断固として支持する」。つまり、日米安保が「日本軍国主義の復活と対外拡張」を封じ込める限りにおいて、中国は日米安保の存在を認めたのである。米中「疑似同盟」の主敵はソ連であったが、同時に隠れた敵は「軍国主義日本」だった<sup>11</sup>。

この時期、アメリカは対日、対中関係正常化に加えて、対ソ関係改善にも同時に取り組んでいた。ベルリン4カ国協定（71年9月仮調印、72年6月正式調印）、全欧安保協力会議

(CSCE準備会議—1972年11—12月)、中欧における相互兵力均衡削減交渉 (MBFR 1968年3月 NATO理事会提案、72年交渉開始) 等、対ソ関係改善が進んでいた。その頂点が、1972年5月15日の沖縄返還からちょうど一週間後の1972年5月22日から30日までモスクワで開催された米ソ首脳会談である。この時アメリカは、ソ連との間でも、「ソ連邦および米合衆国の社会体制およびイデオロギーの差異は主権、平等、内政不干渉および互恵の原則に基づく正常な両国関係の発展に対する障害とはならない」(米ソ関係基本原則 (アメリカ合衆国とソヴィエト社会主義共和国連邦間の関係の基本原則)) との「米ソ基本原則」に則し、脱イデオロギー外交を展開していたのである。同時に米ソはこの会談で、「ABM条約 (対弾道ミサイル (ABM) システムの制限に関するアメリカ合衆国とソヴィエト社会主義共和国連邦の間の条約)」、「SALT - I 暫定協定 (戦略攻撃兵器の制限に関する一定の措置についてのソヴィエト社会主義共和国連邦とアメリカ合衆国の間の暫定協定)」、「SALT - I 暫定協定議定書 (戦略攻撃兵器の制限に関する一定の措置についてのアメリカ合衆国とソヴィエト社会主義共和国連邦の間の暫定協定に関する議定書)」の核軍縮関連の重要文書に調印している。

ニクソンは上述のように、多極世界の構想にそって実際に中国、ソ連に対し脱イデオロギー外交を展開し、米ソの軍事二極、米中ソの政治三極あるいは日欧を含めた経済五極の多極世界を構築したのである。結果、価値観、世界認識において反共、米ソ双極世界に固執する日本と、脱イデオロギー、多極世界のアメリカの間には大きな懸隔が生じてしまった。しかも、日本政府はキッシンジャーの訪中まで、ニクソンやキッシンジャーが勢力均衡の原則という新たな価値観に基づいて多極という新たな世界認識の下で脱イデオロギー外交を展開していることに全く気付くこともなく、表向きの自由、民主主義、基本的人権、反共のイデオロギー外交に目を奪われていたのである。

そして佐藤首相は1972年5月に念願の沖縄返還を達成し、同年7月に政権は田中角栄に移った。

#### 4. バンドワゴンからbalancingへ—日中国交正常化—

田中政権はアメリカの政策転換に機敏に対応し、ニクソンが訪中してわずか半年後の1972年9月に日中国交回復、外交関係樹立を成し遂げ、アメリカの脱イデオロギー外交、多極の世界認識に速やかに対応した。この結果、東アジアにソ連を対象とする日米中の安全保障体制が成立した。それは、日米同盟がこれまでのバンドワゴン同盟から、日米中ソのbalancing同盟へと変容したことを意味したのである。

田中がアメリカの脱イデオロギー、多極外交にうまく対応できた背景には、「コンピューター付きブルドーザー」と呼ばれた田中首相の大胆にして細心な個人的資質や、それに基づくトップダウンによる果敢な政策決定があったからであろう。また、日中の歴史的紐帯や戦後に限っても、政経分離による対中貿易の継続等、アメリカ以上に経済、文化レベル

での交流が続いてきたことも大きい。

しかし、このバランスング同盟としての日米同盟はすぐに解消してしまう。その原因の一つは、バランスング外交を推進した田中、ニクソン両首脳が時を同じくしてスキャンダルで政権の座から降りたこと。今一つは、ソ連の第三世界進出でデタントが崩壊したことである。

#### ア) 脱イデオロギー、多極世界の一致—バランスング外交へ—

##### 【田中総理大臣とニクソン大統領の共同発表 (1972年9月1日)】

田中は二度、ニクソンと首脳会談を行っている。最初は、田中の訪中直前の1972年9月のことである。この時の共同発表は、田中の訪中についてこう記している。「総理大臣と大統領は、最近の大統領の中華人民共和国及びソ連邦訪問は意義深い一歩であつたことを認めた。この関連で、両者は、総理大臣の来たるべき中華人民共和国訪問も、アジアにおける緊張緩和への傾向の促進に資することとなることをともに希望した」。ニクソン訪中には何も触れなかった佐藤と異なり、田中はニクソンの訪中を認め、他方ニクソンも日本の対中関係改善を認めたのである。

##### 【田中総理大臣とリチャード・ニクソン大統領との間の共同声明 (1973年8月1日)】

二度目の首脳会談は1973年8月のことである。この時の共同声明には、中国について次のような記述がある

「総理大臣と大統領は、日本と中華人民共和国との間の国交正常化及び米国と中華人民共和国とのより正常な関係への動きを満足の意をもつて留意した」。

両者の脱イデオロギーの価値観、多極の世界認識で一致したのであろう、田中とニクソンは米中関係改善を相互に了承した。ニクソンはこの8日後の1973年8月9日、ウォーターゲート事件の責任をとって任期半ばで辞任した。

##### 【田中総理大臣とフォード大統領との間の共同声明 (1974年11月20日)】

ニクソンが辞任し、副大統領から昇格したフォード (Gerald Ford) が、1974年11月に、現職大統領としては戦後初の来日を果たした。

共同声明で、「両国は、社会体制を異にする諸国との対話と交流を通じて世界における一層の緊張緩和を助長すべく着実な努力を重ねつつ」と、中ソとの脱イデオロギー外交で緊張緩和を進めていくことを確認している。

また、日米関係については、「相互協力及び安全保障条約の下での日米間の協力関係は、アジアにおける国際情勢の進展の中にあつて、重要な、かつ、永続する要素を構成しており、また、同地域での平和と安定を促進する上で効果的、かつ、有意義な役割を引続き果たして行くものと考え」と、日米安保のアジアにおける意義について触れている。

会談が行われる一カ月前、いわゆる金脈問題で、田中は国会の内外で追及を受けていた。

結局、田中は1974年12月に内閣総辞職し、椎名裁定により後継首相には三木武雄が選ばれた。田中角栄はその後1976年2月に発覚したロッキード事件に巻き込まれ、自民党を離党した。

こうして脱イデオロギーの価値観、多極の世界認識を共有し、対中関係改善を実現した日米二人の首脳がともに、奇しくも時期を同じくしてスキャンダルで失脚することになった。

ちなみにフォードは、訪日後の1974年にウラジオストックでブレジネフ書記長と首脳会談に臨み、「双方は、世界平和の強化をめざし、国際緊張の緩和を深め、社会体制を異にする諸国家の互恵の協力を拡大するという米ソ関係の方向が両国の国民と他の諸国民の最も重要な利益に合致するものであることを確信している」（「フォード米大統領の訪ソに際しての米・ソ共同コミュニケ」（1974年11月24日））と共同声明が記すように、デタント外交を展開している。

## イ) アメリカのデタント外交

ニクソンとともに脱イデオロギー外交を演出し多極世界を構築してきたキッシンジャーは、ニクソン辞任後も、フォード政権で引き続き国務長官としてアメリカ外交を率いていた。下記のスピーチが、当時のキッシンジャーの脱イデオロギー外交と多極世界認識をよく示している。

### 【キッシンジャー国務長官のジャパン・ソサエティ年次晩餐会における演説（1975年6月18日）】

「今日の世界は、かつて日米関係が築き上げられてきた時代とは大きく異なっている。1950年代及び60年代の二極構造は消滅し、欧州と日本の再登場、共産主義諸国間の相剋、軍事技術の向上及びいわゆる第三世界の出現とその多様化傾向は新しい国際環境—多くの力の極が存在し、新旧様々なイデオロギーの相違があり、核戦争の危険をはらみ、かつ、相互依存の至上命題がもたらす新しい問題をかかえた世界—を作り出した」。

続けて、「米国は、優越ではなく均衡も、対決ではなく交渉を、そして諸国の国家目標の究極的達成の基礎としての世界的相互依存関係の意識を基として新しい国際構造の形成を目指してきている」と、交渉による均衡外交の方針を示した。キッシンジャーの頭の中には、メッテルニッヒ外交やウィーン体制の「回復された世界平和」があったのかもしれない。

このアメリカ外交の思想について、「われわれは幻想を抱いておらず、われわれの価値観と社会制度は共産圏諸国のそれと相容れるものでないことを認識している。しかし、人類の生存自体が問題となつている熱核時代においては、緊張緩和以外にまともな選択の道はない。・・・力と安全保障がなくして妥協はあり得ないが、われわれがもし妥協の精神を伴わない力は破壊を招来し得ることを忘れずしたら、それは向う見ずなことであろう」と、「価値観や社会制度」などの承認価値より「人類の生存」という配分価値を重視する脱

イデオロギー、現実主義外交の哲学を語っている。

ところでニクソン・ショックについてキッシンジャーは、「71年の米国の経済政策の調整と中国に対する新政策は、両国間に一時的ではあるがいがい誤解をもたらしたが、率直にいつて、これはわれわれ米国の戦術にもよるものであつた」<sup>12</sup>と述べている。金・ドル交換停止と米中関係改善の二つのニクソン・ショックは、アメリカにとっては戦術 (tactics) であつたかもしれないが、日本にとっては同盟関係を否定しかねない、まさに戦略レベルの問題であつた。

アメリカが秘密裏<sup>13</sup>に米中関係改善を進めたのは、自国の国益を最優先した結果である。日本はこうしたアメリカの仕打ちに対して、首脳レベルでは、公式にはなんら反論していない。前述したように、佐藤首相はニクソン大統領との最後の会談の共同声明では、ニクソン訪中の直前であつたにも関わらず、無視することがせめてもの不快感の表明であるかのように、一切触れていない。不愉快ではあるが、キッシンジャーの言うように、「人類の生存自体が問題となつている熱核時代においては、緊張緩和以外にまともな選択の道はない」との主張を受け入れざるを得なかつたからなのか、あるいは一度アメリカにバンドワゴンした以上、もはやバンドワゴンを続ける以外に選択肢がなかつたからなのか。

佐藤政権とは対照的に、田中政権はアメリカの鼻を明かすように、アメリカに先んじて対中国交樹立に成功した。バランスという視点から見れば、日中国交正常化、外交樹立は米中間に楔を打つ、ウェッジ戦略とみなすことができる。日本にとって最大の脅威は、米中による対日共同支配である<sup>14</sup>。第二次世界大戦では、米中の挟撃に会い、敗戦に至つた。戦後は中国が分裂し、米中が敵対関係にあつたからこそ、日本はアメリカとのバンドワゴンが可能であつた。それが再び米中が協力すれば、日本は戦前の二の舞になる。米中が外交関係を樹立する前に、田中は米中の離間を図ろうとしたのかもしれない。もっとも、竹入・周会談（「第1回竹入義勝・周恩来会談記録」）で、竹入義勝が「この総裁選挙の争いの際に、福田でさえ自分が総理になつたなら、北京に行くと言つている」と述べているように、田中の個人的構想というよりも、自民党あるいは政界全体に、日中関係の改善を求める機運があつたのかもしれない。1971年8月のニクソン・ショック、1971年10月の国連での中国の代表権の承認と、中国を取り巻く情勢は中国優位に激変しており、もはや台湾を支持しては時代に乗遅れるという雰囲気があつたのかもしれない。

また、日中共同宣言には、中国語正文では、上海コミュニケと全く同じ文言の反覇権条項が盛り込まれている。「いずれの側も、アジア・太平洋地域における覇権を求めるべきでなく、他のいかなる国家あるいは国家集団によるこのような覇権樹立への試みにも反対する。」「任何一方都不应该在亚洲—太平洋地区谋求霸权，每一方都反对任何其他国家或国家集团建立这种霸权的努力」；（上海コミュニケ）、「両国のいずれも、アジア・太平洋地域において覇権を求めるべきではなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する」 「两国任何一方都不应在亚洲和太平洋地区谋求霸权，每一方都反对任何其他国家或国家集团建立这种霸权的努力」（日中共同声明）。その意

味で、日本は米中と対等の立場にたつて反ソ同盟を組んだことになり、アメリカとは安保条約で、そして中国とは事実上の反ソ同盟を締結したのである。こうして日本はバラシング外交を展開したのである。

いずれにせよ日本は、田中政権が直ちにアメリカの脱イデオロギーの価値観と多極の世界認識への転換に対応してバラシング外交を展開し、ニクソン・ショックによる日米同盟の危機を乗り越えた。つまり、田中首相は、アメリカから同盟論でいう「見捨てられ」た日本が対米不信に陥っていた状況を、逆に対米自主外交を展開しニクソン・ショックの逆ショックをアメリカに与え、中国に対し対等な立場でバラシング外交を展開したのである。しかし、田中政権のバラシング外交は、田中首相の失脚によって終止符を打たれ、またアメリカの対ソ・デタント外交も頓挫した。というのも、ニクソン失脚によるアメリカ外交の混乱に乗ずるかのようになり、ソ連は70年台後半から積極的に第三世界へ影響力を拡大したからである。そして1979年12月のアフガニスタン侵略でついに新冷戦が始まった。

## 5. イデオロギー外交の復活

ニクソンが失脚して以来、米外交は次第に脱イデオロギーという価値観、多極世界の世界認識から再び反共のイデオロギー外交へと軸足が移った。そして1979年12月にソ連がアフガニスタンに侵略したことで、日米同盟は再び対ソ脅威論に基づく反共の価値観と双極世界認識に戻り、これまでになく強化されていった。

### ア) デタントの残影

70年台後半、ソ連はアフリカ、中東に影響力を拡大し始めた。1974年12月にはエチオピアで親ソ軍事政権が、1975年6月にはモザンビーク、11月にはアンゴラで、長年ソ連が支援してきた勢力が政権を奪取した。しかし、1975年、1976年のフォード（Gerald Ford）政権時代は、なおデタントの残影に覆われていた。

### 【三木内閣総理大臣とフォード大統領による共同声明（1975年8月6日）】

こうしたソ連のアフリカ進出の中、三木首相とフォード大統領の首脳会談が開かれた。しかし、両首脳は依然として、「一層安定した平和な世界秩序を実現するためには、イデオロギー、伝統及び発展段階の相違を超えて、すべての国々が国際的行動についての一定の原則をうけいれ、創造的な国際的対話を確立することが必要である」と、「イデオロギー…の相違を超え」た脱イデオロギーのデタント外交を確認した。この共同声明では、ソ連については触れられておらず、また共同新聞発表（「日米共同新聞発表（三木内閣総理大臣、フォード大統領）」（1975年8月6日））でも、ソ連については、「戦略兵器制限に関する米国とソ連との間の第2次協定交渉の早期妥結をはかるべく引き続き努力することに留意した」と述べるにとどまっていた。1975年8月の段階では、ソ連の脅威がまだそれほど深刻には

受け止められてはいなかったのである。しかし、1975年11月のキューバ兵による間接侵略でアンゴラに親ソ政権が誕生し、デタントの崩壊とアメリカ政府内では受け止められ、1976年3月1日になるとフォードは「デタントの言葉はもう使わない (I don't use the word "détente" any more)」<sup>15</sup>と述べるまでにソ連への警戒感が強まったのである。

#### 【福田赳夫内閣総理大臣とジミー・カーター米大統領との間の共同声明 (1977年3月22日)】

三木政権の後を継いだ福田首相は人権外交を標榜するカーター (James Carter, Jr.) 大統領と次のような声明を交わしている。「総理大臣と大統領は、民主主義の共通の価値観及び個人の自由と基本的人権の深い尊重に基礎を置く両国の提携関係を一層強化して行くとの共通の決意を確認した」。カーターの意向があったのか、自由民主主義の価値観に基づき「個人の自由と基本的人権の深い尊重 (a deep respect for individual freedom and fundamental human rights)」と、これまでの共同声明には見られない「深い尊重」という文言が盛り込まれた。その一方で、カーター大統領が表明した在韓米軍の撤退問題で懸念を抱く日本への配慮であろう、「大統領は、米国の意図する在韓米地上軍の撤退に関連して、米国が韓国とまた日本とも協議の後に同半島の平和を損わないような仕方でもこれを進めて行くこととなる旨述べた」。カーター大統領が就任直後ということもあり、依然として脱イデオロギー、多極世界認識のデタント外交が優勢であったことが、この共同声明からは読み取れる。

#### 【米国の対アジア政策に関するバンス国務長官の演説【1977年6月29日】

デタント外交の継続を主張するバンス (Cyrus Vance) 国務長官は、対中国交樹立に向けて改めてアメリカの脱イデオロギー、多極世界の均衡外交についてこう述べている。

「文化、社会制度、イデオロギー及び外交政策にわたる大きな相違がわれわれ両国をいまだに隔てている。しかし、米中両国民は、もはや、敵意や誤解をもつて、そしてまた20年間存在した実質的に完全な分離状態で対峙してはいない。

われわれは、中国との友好関係を外交政策の中心部分と考えている。世界平和の維持にとって中国の役割は不可欠である。中国との建設的な関係は、地域的にのみでなく、全世界の均衡にとって重要である」。

しかし、バンスの思惑に反して、このアメリカの対中国交樹立の動きはソ連をひどく刺激し、1978年になるとデタントが崩壊し始めた。

#### イ) 日米の対中外交によるデタント崩壊

カーターは、日米共同声明からちょうど一年後の1978年3月17日の演説<sup>16</sup>ではソ連に対する警戒感を強めていた。他方ソ連も、「1978年5月31日、チェコスロバキア訪問中のブレジネフ書記長は、プラハ城で行なった演説の中で、「緊張緩和の過程を中断させて“冷戦”とまではいかないまでも“涼戦”(クール・ウォー)に復帰させようと露骨に策動する政治層が現われている」と、デタント崩壊の危険に強い調子で警告を発し、国際的注目を浴びた」<sup>17</sup>。

## 【大平正芳総理大臣とジミー・カーター大統領との間の共同声明、1980年代に向つてのより豊かなパートナーシップ（1979年5月2日）】

大平・カーター共同声明は、「日本と中華人民共和国との間の関係の最近における発展及び米中外交関係の樹立がアジアにおける長期的な安定に重要な貢献をなすものであることにつき意見の一致をみた」と、中国に対する脱イデオロギー外交について相互に承認した。また「総理大臣と大統領は、ソ連との間の均衡のとれた協力的な関係の維持が日米両国にとり引き続き重要であることに留意した」と、デタント政策が行き詰る中、ソ連との協力を模索していた。ソ連について言及したのは、1978年8月の日中平和友好条約の締結、そして1979年1月の米中国交樹立にソ連が激しく反発したことに対応したものであろう。

日米は再びソ連の脅威認識を共有し、日米同盟は着実に強化された。共同声明は次のように記している。

「総理大臣と大統領は、日本国とアメリカ合衆国の相互協力及び安全保障条約を含む日米間の友好協力関係が従来と同様今後ともアジアにおける平和と安定の礎であることを再確認した」。その上で「両国間の安全保障関係が現在ほど強くかつ双方にとり有益であつたことはない」と、日米安保の現状を高く評価した。その理由として、第一に、1978年11月に「日米防衛協力のための指針が昨年採択されたこと」、第二に、「日本の自衛力の向上に資する日本による防衛装備の米国から調達が増大したこと」、第三に、1978年6月の「米軍の日本駐留について財政的支持を増加するために日本側のとつた措置」いわゆる思いやり予算を挙げている。

また、この時の首脳会談の歓迎式で、大平首相が、「われわれにとってかけがえのない友邦であり、同盟国であるアメリカ合衆国」（「ホワイトハウスにおける歓迎式の際の大平内閣総理大臣答辞」（1979年5月2日））と、同盟関係にあることをすでに述べている。世界第二位の経済大国になった日本の自信の表れだったのだろう。歓迎式典での答辞ということもあってか、同盟という言葉は国内では問題にはならなかった。

## 6. 日米同盟の深化

1979年に世界は、その後の国際政治に大きな影響をもたらすことになった二つの事件に見舞われた。第一が、国際政治にイスラムという新たなイデオロギーをもたらすことになった2月のイラン革命である。イスラム・イデオロギーは、 Kommunismus に代わって、21世紀にはアメリカにとって大きな脅威となっていく。第二が、冷戦すなわち双極世界の終わりの始まりとなった12月のソ連によるアフガニスタン侵略である。特にソ連のアフガン侵略は、アメリカを再び自由に基づくイデオロギー外交やソ連と対峙する双極の世界認識へと引き戻した。

## ア) 価値観、世界認識の再統一、再強化—日米同盟の自覚—

こうした国際情勢の激変を受け、日本はこれまで以上にアメリカと反共イデオロギーの価値観と双極の世界認識を再統一、再強化し、日米同盟を新たな段階へと強化した。

### 【鈴木善幸総理大臣とロナルド・レーガン米大統領との共同声明（1981年5月8日）】

日米ともに、鈴木首相とレーガン（Ronald Reagan）大統領が新たに政権の座についた。はじめての首脳会談の声明は、ソ連のアフガニスタン侵略についてこう記している。

「総理大臣と大統領は、ソ連の軍事力増強並びにアフガニスタンへの軍事介入及びその他の地域における行動にみられる第三世界におけるソ連の動きに対し憂慮の念を示した。両者は、ソ連のアフガニスタンへの介入が容認できないものであり、ソ連軍の即時無条件全面撤退が実現されるべきであるとの立場を再確認した」。

その上で西側諸国の団結をこう呼びかけている。

「総理大臣は、先進民主主義諸国は、西側全体の安全を総合的に図るために、世界の政治、軍事及び経済上の諸問題に対して、共通の認識を持ち、整合性のとれた形で対応することが重要であるとの考えを述べた。

総理大臣と大統領は、すべての西側先進民主主義諸国がその平和と安全に対するこれらの国際的挑戦に対処するに当たり、防衛、世界経済の改善、第三世界に対する経済協力、及び相互に補強し合う外交活動の分野において、一層の努力を行う必要があることを認めた」。

一方で、これまでの多極世界で重要だった中国については、「中華人民共和国との間で協力関係をそれぞれ引き続き拡大していくこと」と、簡単に触れただけである。

共同声明で最も重要だったのは、日米関係が価値を共有する同盟と確認した冒頭部分の次の箇所である。

「総理大臣と大統領は、日米両国間の同盟関係は、民主主義及び自由という両国が共有する価値の上に築かれていることを認め、両国間の連帯、友好及び相互信頼を再確認した。」（下線引用者）

日米関係に同盟という言葉が、はじめて共同声明で使われたのである。日本にとって同盟を冠した関係は日英同盟しかなく、また通称名である三国同盟も含めても過去に二回しかない。その意味で、同盟という言葉の響きは、日本人にとって良くも悪くも日米関係がより双務的な軍事協力関係に入ったのではないかとの思いを抱かせたのである。

### 【鈴木首相訪米、共同声明における「同盟関係」についての参議院での質疑（1981年5月13日）】

鈴木は帰国後すぐに、同盟発言について、社会党の寺田熊雄から、同盟という言葉を使ったのは「対米軍事協力を一歩進めるものではないのか」という質問を受けた。これに対し鈴木は、「日米関係は、民主主義、自由という両国が共有する価値の上に築かれております。

同盟関係とはこのような関係を一般的に指したものでありまして、これをもって日米軍事協力の一步前進といった言い方は全く当を得たものではございません」と、軍事協力について否定した。しかし、伊藤正義外務大臣は、軍事協力を含むとの見解を示し、政府部内での同盟の見解の相違の責任をとって辞任する騒ぎとなった。

#### 【米国上(下)院における鈴木内閣総理大臣の挨拶(1981年5月7日)】

実態は、「日米軍事協力の一步前進」どころか二歩も三歩も前進した。1000海里シーレーン防衛構想である。鈴木は5月8日のナショナル・プレスクラブでの質疑応答の中で、「周辺数百海里、航路帯を設ける場合においては一千海里を目標に防衛力の整備を行って」<sup>18</sup> いるとの説明をした。「アメリカくんだりまで行ってわざわざ公約をしたというようなものではございません」と、公約であることを否定したものの、米側は公約と受け取り、以後1000海里防衛が日本の役割分担として定着していくのである。

#### イ) 日米軍事同盟の深化

鈴木首相の後を継いだ中曽根康弘首相は、レーガン大統領との個人的信頼関係を基礎に、日米同盟を軍事同盟として一層強化、深化させていった。

#### 【中曽根不沈空母発言(1983年1月18日)】

1983年1月、訪米した中曽根首相が記者のインタビューに答えて、日本列島をソ連に對する「不沈空母」になるとの発言が報道され、議論を巻き起こした。鈴木政権で公約した日本の防衛分担を拡大、強化していくという文脈で使われた。実際には、“unsinkable aircraft carrier”という言葉は通訳の意識で、中曽根自身は使わなかった。しかし、意味するところは、まさに不沈空母であったため、とくに中曽根も強く否定せず、この用語が独り歩きするようになった<sup>19</sup>。

#### 【首脳会談終了時における中曽根内閣総理大臣とレーガン大統領の発表(1983年11月10日)】

1983年11月にはレーガンが訪日し、ロン・ヤストと呼びあう個人的な強固なつながりを基礎に、中曽根は「自由と民主主義という理念と価値観を共有する日米両国が、世界の平和と繁栄に向けて一層の努力を重ねていくことを改めて確認しました」。そして「・・・、我が国の防衛力の整備については、一昨年の日米共同声明に唱えられている通り、一層の努力を行う所存であることを申し述べます」、日本の防衛力の強化を約束した。これに対しレーガンは、「私は総理に対し、両国の相互安全保障関係が円滑に進んでいることに満足の意を伝えました。・・・日本の防衛努力についてアメリカは、依然こう確信しています。アジアの平和と安全保障のために日本ができる最も重要な貢献は、日本が自衛をし、かつ我々の相互防衛努力をより多く負担することにある、ということです」と、日本の防衛力の増強を求めたのである。

中曽根とレーガンは、安全保障では反共イデオロギーを、経済政策でも民営化とレーガノミクスの新自由主義経済と、価値観、世界認識を共有していた。そのため両者の信頼関係も厚く、80年台半ばまで、戦後の日米関係の中で日米同盟は最も安定していた。

## ウ) 日米経済同盟の亀裂

1985年3月にソ連でゴルバチョフが政権に就くと、米ソの緊張緩和が進み始めた。ゴルバチョフは、国内ではグラスノスチ（情報公開）等ペレストロイカ（改革）を進める一方で、国外でも地域紛争でアメリカと協力し、世界各地の地域紛争から撤退し始めた。アメリカ外交の課題は、次第に日本との貿易問題に焦点が移り始めた。追い打ちをかけるように、1987年3月には東芝・ココム事件、そして同年6月にはFSX (Fighter Support X:次期支援戦闘機) 共同開発問題が起き、貿易摩擦が防衛摩擦にまで波及し、同盟関係が揺らぎ始めた。

### 【Joint Statement by the President and Prime Minister Noboru Takeshita of Japan on Economic Issues (January 13, 1988)】

中曽根の後を受け、1987年11月に総理に就任した竹下登が日米関係で直面した最大の問題は日米貿易摩擦であった。牛肉・オレンジ自由化実施(1988年)、米国、包括通商法(スーパー 301条) 制定(1988年)、日米構造協議開始(1989年)と、日本の経済力の増大とともに日米間の貿易摩擦が激化した。

そうした中行われた1988年1月の竹下とレーガンの初めての首脳会談の共同声明では、アメリカの財政赤字削減、ウルグアイ・ラウンドへの参加、前川リポートの実施等経済問題だけが取り上げられるという、異例の声明となっている。日米関係が経済問題に集中したことの表れであろう。

## おわりに

以上のように、これまで同盟が漂流してきた原因は、結局首脳レベルでの価値観や世界認識に差異があり、その実現の方法をめぐって安全保障政策に齟齬があったからである。

すなわち、冷戦時代には日米の価値観、世界認識はほぼ一致していた。それは反共イデオロギーの価値観であり、米ソ双極の世界認識である。この価値観、世界認識を実現する方法論として、アメリカを中心とするNATO、米韓、米比、ANZUS等の反ソ同盟による対ソ抑止戦略がとられ、日米同盟は、そのアメリカの対ソ抑止戦略の一翼を担ってきたのである。戦略の実施に当たって日本は平和憲法のために「物と人」の片務的交換しかできなかったが、基地の提供や在日米軍の駐留経費を一部負担する「思いやり予算」等で米側の要求にできる限り応えてきた。

しかし、日米の価値観、世界認識はほぼ一致していた冷戦時代においても、常に日米同盟が盤石であったわけではない。戦後の長い日米関係の歴史での最大の危機と言えば、

1960年の安保条約の改定問題であった。当時の日本には、自由主義の反共親米派だけでなく、平和主義、社会主義、共産主義等反米容共派の力も強く、すべての国民がアメリカの自由主義の価値観を受け入れていたわけではなかった。また、米ソ双極の世界ではなく、米ソいずれにも属さない非同盟中立を訴える社会党のような左派勢力もあり、世界認識においても、日米両国民の間には懸隔があった。こうした日米両国民の価値観や世界認識の差異を乗り越えて、日米両首脳間では価値観、世界認識をすりあわせ、1960年6月に安保は改定され、日米同盟は安定をとりもどした。

70年代前半には、アメリカの世界認識が双極世界から多極世界へと変わった。そしてイデオロギー（承認価値）よりも生存（配分価値）を価値判断の基準とする脱イデオロギーの古典的勢力均衡政策がとられた。それが、1969年7月のニクソン・ドクトリンに始まり、1980年1月のカーター・ドクトリンで終わりを告げる、いわゆるデタント外交である。多極世界認識に基づく勢力均衡外交で、アメリカは敵対する中国と密かに国交正常化を画策し、1971年8月に翌年2月のニクソン訪中を発表する。発表の直前まで何も知らされなかった日本は、いわゆるニクソン・ショックに見舞われた。日米の信頼関係は大きく損なわれ、日米同盟が揺らいだ。しかし、田中角栄首相はアメリカに先んじて1972年9月日中復交、外交樹立を果たした。ニクソン政権の脱イデオロギー、多極外交に直ちに対応し、日本の独自外交で日米同盟の漂流を乗り切ろうとしたのである。

多極均衡政策をとっていたニクソン大統領は、1974年8月にウォーターゲート事件で失脚し、アメリカのデタント外交は頓挫した。後を追うように、田中角栄も1974年11月に、金脈問題で首相の座を追われた。他方、ソ連ブレジネフ政権は米中関係に楔を打つべく、アメリカとの緊張緩和を進めるかたわら、ニクソン失脚と軌を一にするように、70年代後半からは第三世界諸国への影響力拡大をめざし、アフリカ、中東、中南米等第三世界への影響力の拡大を目論んだ。そして1979年12月、アフガニスタンに武力侵攻し、デタントから一気に冷戦へと世界は逆戻りした。

こうして80年代新冷戦を背景に日米関係は再び反共イデオロギーの価値観、米ソの双極の世界認識で一致しこれまでになく強化された。それは1981年に鈴木首相がはじめて日米関係に「同盟」の言葉を用い、また1000カイリシーレーン防衛を公約したことも明らかである。続いて1983年には、ロン・ヤスと呼び合うほどレーガン大統領と個人的信頼関係が強かった中曽根首相は、日本本土を「不沈空母」と位置づけ、日米同盟はより双務的な関係となった。

小論の研究の有用性は、今再び危機が訪れている日米同盟をいかに安定させるか、そのヒントを探ることにある。2009年9月に誕生した鳩山政権は、対テロ戦争支援の一環として実施していたインド洋沖での給油活動を2010年1月で打ち切り、普天間問題では米軍基地の県外移設を提案し、さらに東アジア共同体構想まで打ち上げ、日米同盟は完全に行き詰まってしまった。その上、尖閣問題では、2010年9月に海上保安庁の巡視船に衝突した中国漁船の船長を逮捕したものの、その後起訴もせず送還した事件が起き、また2012年9

月には、尖閣諸島三島（魚釣島、北小島、南小島）の国有化問題をめぐって中国と緊張関係が激化した。にもかかわらず、この問題に対する米国の態度があいまいで、尖閣諸島が日米安保の対象地域かどうかをめぐって日本側に疑心暗鬼が芽生え、日米同盟の信頼関係に揺らぎが生じた。

冷戦後に限っても、冷戦の終焉、湾岸戦争への日本の非協力的姿勢、ソ連の崩壊等で反ソ同盟としての日米同盟の存在意義そのものが問われ、同盟が漂流した。この時は、北朝鮮の核脅威や台湾問題があり、北東アジアでは冷戦はいまだ終わっていない、あるいは「不安定性及び不確実性」の時代にアジア太平洋の平和と安定に不可欠との理屈付けで、1996年4月に日米安保を再定義し、日米同盟の危機を乗り切った。また、2001年の9.11テロを契機とする対テロ戦争では、日本は安保条約の域外での協力を求められた。これに応じて、小泉政権は直ちに2001年10月に海上自衛隊によるインド洋での給油活動を核とするテロ対策特別措置法を制定し、アメリカの対テロ戦争に協力した。また、対イラク戦争では国内外で同戦争への反対の声が上がったものの、対米協力を重視する小泉政権は、2003年7月に陸上自衛隊によるイラクでの人道復興を行うイラク特別措置法を制定し、日米同盟の危機を乗り越えた。しかし、小泉政権以降自民党は、安倍、福田、麻生と短命内閣で、さらに民主党に政権が移行してからは、上述のように、日米関係は漂流し、難破寸前にまで至った。

確かに、東日本大震災の際、米軍は最大時で人員約16,000名、艦船約15隻、航空機約140機<sup>20</sup>を投入する「トモダチ作戦」を実施し、多くの被災者を救助し、復旧に尽力してくれた。この「トモダチ作戦」こそ、日米同盟が盤石な証として、日米では多いに賞揚された。しかし、考えてみると、災害救助のために日米同盟があるわけではない。逆に、災害救助でしか日米同盟の存在意義を確認できなくなってしまうほどに同盟が弱体化している証とも取れる。

「トモダチ作戦」を、日米同盟の漂流を一時的に食い止めたただけだと危機感を募らせているのが、アメリカのアーミテージ（Richard Armitage）やナイ（Joseph Nye, Jr.）ら知日派、いわゆるジャパン・ハンドラーである。彼らは日米同盟が危機的状況にあることを憂えて、2012年8月に第三次アーミテージ報告を公表した。同報告書は、日本が二流国家に転落するのか、それとも一流国家に踏みとどまって、アメリカと協力して世界をリードしていくのか、日本は岐路に立たされているとの認識を明らかにしている。

この日米同盟の危機をどのように食い止めるか、小論の結論は、日米両国が安全保障条約前文の「両国の間に伝統的に存在する平和及び友好の関係を強化し、並びに民主主義の諸原則、個人の自由及び法の支配を擁護することを希望し」という原点に戻ることである。自由と平和を再確認することが何よりも重要である。この結論については、場を改めて詳細に論じたい。

## 注

- 1 共産主義勢力に組みすれば、自らの地位を含め既得権益をすべて放擲することになる。そうした利害打算だけではなく、むしろ天皇制護持と引き換えに「無条件降伏」を受け入れた戦前からの保守指導層の一員として天皇の存在は絶対であったと思われる。実際、1952年11月の明仁親王の立太子礼に臨んだ際、昭和天皇に自ら「臣茂」と称するほど天皇への尊崇を隠さなかった吉田が天皇制を否定する共産主義勢力に組みする選択肢は全くなかったろう。
- 2 経済条項が挿入された背景について原は日本側記録とは逆に、マッカーサー駐日米国大使のダレス国務長官あて書簡や国務省への報告書等アメリカ側の資料を参考に、岸からの提案だったと推測している。「岸は、日米安保体制の軍事的要素にたいする日本国民の「過大イメージ」を薄めるために、換言するなら、日米安保体制の多面性を強調するために、そのひとつの方策として、日米関係におけるこの経済的相互依存の側面にスポットライトを当てるべきことを主張したのである」(原、108)。
- 3 「締約国は、その自由な諸制度を強化することにより、これらの制度の基礎をなす原則の理解を促進することにより、並びに安定及び福祉の条件を助長することによつて、平和的かつ友好的な国際関係の一層の発展に貢献する。締約国は、その国際経済政策におけるくい違いを除くことに努め、また、両国の間の経済的協力を促進する」。
- 4 日本が集団的自衛権を認め、NATOのように域外派兵すなわち極東以外への派兵を認めれば、日米安保とNATOはアメリカを中核とする全く同じ内容の同盟体制となる。
- 5 ニクソンは1967年にすでに中国の国際社会への復帰を主張している。Richard M. Nixon, “Asia After Viet Nam,” *Foreign Affairs* 46, No. 1 (October 1967). また大統領就任式の演説でも同論文の内容を要約して中国との関係改善へのシグナルを送ったとキッシンジャーは記している(キッシンジャー、上、225)。
- 6 ホフはニクソンの構想であったと記している(Hoff, 158, 164)。
- 7 ニクソンのチャイナ・イニシアティブを示唆した演説として、1971年7月6日にミズーリ州カンザス・シティで行われた演説が有名である。この時ニクソンは米中関係正常化をほのめかしていた。外交関係者の間では、演説で示唆されたシグナルを見落としたことへの反省から、この演説はカンザス・シティ演説として有名である。しかし、69年の日米首脳会談でのニクソンの示唆を見逃したことが日本外交にとってはより深刻な問題ではなからうか。
- 8 ニクソン訪中の経緯については、以下に詳しい。石井修「ニクソン訪中」『法学研究』(明治学院大学、90号、2011年1月)。
- 9 1974年10月24日の佐藤総理とニクソン大統領後の「日米首脳会談終了後の新聞記者会見における木村官房副長官の発表」では、下記のように中国問題では事前に協議することが約束されていた。「両首脳は中国問題につき、簡単な意見の交換を行なった。この中で両首脳は日米両国が中国問題について十分その承策を調整してゆくことが必要であることを認め、将来の発展につき緊密な連絡と協議を続けるべき旨を合意した」。ニクソンの訪中発表は明らかに、この合意に反するものであった(「第3部I資料『外交青書』昭和46年版)。
- 10 自他ともに親米派として知られている元外交官の岡崎久彦は、「第2期オバマ米政権 第2のニクソン・ショックはあるか」『産経新聞』(2013年4月10日)で、オバマ政権が対中融和政策をとるかも知れないとの懸念を示している。
- 11 キッシンジャーは周恩来との会談で、晦渋な言い回しで、在日米軍が日本の再軍備を抑止していると、いわゆる「ビンの蓋」論を展開している(周・キッシンジャー、201)。

- 12 “Adjustments in U.S. economic policies and a new policy toward China in 1971 led to painful but transitory misunderstandings to which—let us be frank—our own tactics contributed.” “The United States and Japan in the Changing World,” The Department of State Bulletin, Volume LXXIII, No.1880, July 7, 1975, p.1.
- 13 佐藤首相がニクソン訪中の発表を知らされたのは、「三分前」のことだった。同盟国への事前通告については、石井論文(石井、495-499)に詳しい。
- 14 「[註] 朝海浩一郎元駐米大使(在任:1957年5月-1963年4月は、ワシントン駐在当時に National War College での講演で、ある日突然米国の対中政策が転換する不安を述べたところ、しばらくしてロンドンの『エコノミスト』誌が「ほぼ正確にその内容をスッパ抜いた」ため、このことが “Asakai’s Nightmare” として語られるようになっていた。佐藤側近のなかでも、木村俊夫官房長官は同様の予感に悩まされたひとりだった」。(石井、497)
- 15 Document 268, Transcript of Interview With President Ford (Miami, March 1, 1976, 11:30 a.m.), Foreign Relations of the United States, 1969-1976, Volume XVI, Soviet Union, August 1974-December 1976, Office of the Historian, U.S. Department of State. (Original Source: Ford Library, Nessen Files, Box 30, President Media Interviews, WCKT-TV (Richard Whitcomb)—Miami, March 1, 1976. No classification marking. Ford was in Florida to campaign before the March 9 Republican Presidential primary.)
- 16 Public Papers of the Presidents of the United States, Jimmy Carter, 1978, Book 1, (National Archives and Records Service, Office of the Federal Register), pp.529-535.  
対ソ同盟としての日米、米韓同盟の重要性について下記のように記している。  
“Japan and South Korea, closely linked with the United States, are located geographically where vital interests of great powers converge. It is imperative that Northeast Asian remain stable. We will maintain and even enhance our military strength in this area, improving our air strength and reducing our ground forces, as the South Korean army continues to modernize and to increase its own capabilities.” (p.534)
- 17 「米中日接近へのいら立ち—ソ連のアジア政策—」『アジア動向データベース 1978年』(日本貿易振興機構アジア経済研究所)  
[http://d-arch.ide.go.jp/browse/html/1978/1978000TPA\\_04.html](http://d-arch.ide.go.jp/browse/html/1978/1978000TPA_04.html) (2013年5月23日アクセス)
- 18 「昨年訪米をいたしました際にナショナル・プレスクラブで私は講演をいたしました。その際、聴衆の一人から質問がございましたのに答えたものでございます。周辺数百海里、航路帯を設ける場合においては一千海里を目標に防衛力の整備を行っておるということを説明を私がしたわけでございます。この問題は、私はそれ以前に今国会でしばしばわが国の防衛の水準を早く達成したい、防衛計画の大綱に従ってその水準を早く達成をしたいということを申し上げると同時に、海上自衛隊の整備についてはそういういま申し上げた程度の周辺数百海里、航路帯を設けるとすれば一千海里程度の防衛ができるように努力をしておるということは国会でもしばしば政府の方針として御説明を申し上げておったところでございまして、それに基づいてナショナル・プレスクラブでの講演に対する質問に対しても説明をした、こういうことでございます。アメリカくんだりまで行ってわざわざ公約をしたというようなものではございません。」『参議院会議録情報 第96回国会 予算委員会 第20号(昭和五十七年四月五日(月曜日))』
- 19 Don Oberdorfer, “Japan Plans Wider Role On Defense,” *Washington Post*, January 19, 1983. 記者が改めてテープを確認したところ、中曽根は「不沈空母」という言葉は使っておらず、通訳の意識だったことが分かった。Don Oberdorfer, “U.S. Accuses Soviets of Trying to Intimidate Japan,” *Washington Post*, January 21, 1983.
- 20 「特集 東日本大震災への対応」2011年版『防衛白書』、19頁。

## 引用文献

### (一次資料)

特に断りがない限り資料は以下のウェブ資料集を参照。

- ・『外交青書』外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>) 「史料・公開情報」
- ・東京大学田中明彦研究室「データベース 世界と日本」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/>)

以下のその他の資料も Web で検索可能。

- ・『参議院会議録情報 第96回国会 予算委員会 第20号  
(昭和五十七年四月五日 (月曜日))
- ・Public Papers of the Presidents of the United States, Jimmy Carter, 1978, Book 1 (National Archives and Records Service, Office of the Federal Register) .

### (二次資料)

- ・『周恩来・キッシンジャー機密会談録』毛里和子、増田弘 (監訳) 岩波書店 (2004年2月26日)
- ・防衛省『防衛白書』2011年版
- ・「米中日接近へのいら立ち—ソ連のアジア政策—」『アジア動向データベース 1978年』日本貿易振興機構アジア経済研究所  
[http://d-arch.ide.go.jp/browse/html/1978/1978000TPA\\_04.html](http://d-arch.ide.go.jp/browse/html/1978/1978000TPA_04.html) (2013年5月23日アクセス)
- ・『産経新聞』
- ・*Washington Post*
- ・*Foreign Affairs*

### (著作)

#### 【邦文】

- ・石井修「ニクソン訪中」『法学研究』(明治学院大学、90号、2011年1月)
- ・ヘンリー・A・キッシンジャー『キッシンジャー回想録 中国』(上) 塚越敏彦、松下文男、横山司、岩瀬彰、中川潔 (訳) 岩波書店 (2012年3月29日)
- ・坂元一哉『日米同盟の絆—安保条約と相互性の模索』有斐閣 (2000年5月)
- ・原彬久『日米関係の構図—安保改定を検証する』日本放送出版協会 (1991年3月)
- ・『産経新聞』(2013年4月10日)

#### 【英文】

- ・Joan Hoff, *Nixon Reconsidered* (Basic Books, 1994)
- ・Richard M. Nixon, “Asia After Viet Nam,” *Foreign Affairs*, Vol.46, No. 1 (October 1967)